

## 岐阜県企業立地促進事業補助金交付要綱

(総則)

第1条 県は、企業の立地を促進し、県経済の活性化及び県民生活の安定化を図るため、企業（営利の目的をもって事業を営む法人をいう。以下同じ。）が行う事業所の設置に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、岐阜県補助金等交付規則（昭和57年岐阜県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 事業所 受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、データセンター若しくはソリューションセンターのための事業所、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類Eの製造業（以下「製造業」という。）の工場若しくは研究開発施設又は植物工場をいう。
- 二 データセンター 通信回線を利用して顧客の提供データをコンピュータにより集約的に管理するとともに、データ処理システムの構築又は運用等について付加的な価値の提供を行う施設をいう。
- 三 ソリューションセンター 企業等がシステム構築等を行うに当たって生じる問題に対し、適切な支援（コンサルティング、システム開発、システム導入、運用サポート、コンピュータ関連製品動作テスト、IT研修その他各種関連サービス）を行う施設をいう。
- 四 研究開発事業 次のいずれかに該当する事業（以下「技術先端産業」という。）のための基礎研究、応用研究又は製品開発研究を行う事業（技術先端産業を営む者が自らこれを行う場合を含む。）をいう。
  - イ 所得税法等の一部を改正する法律（平成19年法律第6号）による改正前の租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第44条の2第1項に規定する高度技術工業又はこれに類する事業
  - ロ バイオテクノロジーを利用する事業
  - ハ ナノテクノロジーを利用する事業
  - ニ ヴァーチャルリアリティー（以下「VR」という。）技術を利用する事業のうち、次に掲げる事業
    - (1) VR用入出力装置の設計製造を行うもの
    - (2) VR技術を用いた操作・入出力装置を備えた各種機械器具の設計製造を行うもの
    - (3) VR技術を用いた各種業務の訓練装置等の施設の提供を行うもの
    - (4) VR技術を用いて製品の設計、デザイン、構造解析又は性能評価を行うもの（技術内容が高度であると知事が認めたものに限る。）
- 五 資源循環型製造業 製造業のうち、一般製造業者が自らの生産活動において発生する不要物を利用して、自ら新たな製品を製造販売する業又は他の事業者が廃棄物を再生処理した製品を購入し、加工等を施し、若しくは新たな製品を製造販売する業をいう。
- 六 初期投下固定資産 地方税法（昭和25年法律第226号）第341条に規定する土地、家屋及び償却資産のうち、次に掲げるものとする。
  - イ 土地 家屋を新築し、又は増築する工事の着手前1年（未造成の用地を取得した場合にあつては、当該工事の着手前3年）から操業又は営業の開始に至るまでに新たに取得したもののうち、家屋の延べ床面積の65分の100に相当する面積（敷地内に自然環境に配慮した公園等を整備し、又は取得する場合は当該敷地面積に相当する面積を、そ

の他の屋外施設については知事が相当と認める面積をそれぞれ加算した面積)に係るもの

- ロ 家屋 直接事業の用に供するものとして操業又は営業の開始に至るまでに新たに取得したもの
- ハ 償却資産 家屋の取得に伴い新たに取得したもののうち、直接事業の用に供するものとして家屋を新築し、又は増築する工事の着手日から操業又は営業の開始に至るまでに取得したもの
- 七 従業員住宅 地方税法第341条に規定する家屋のうち、従業員(当該従業員の家族を含む。)を居住させるために事業所を設置する者が建築する住宅で、事業所の設置に伴い第8号イに掲げる期間内に県内において新たに取得したもの(10戸以上のもので第8条第1項の規定による交付の申請の日までに供用を開始したものに限る。)をいう。
- 八 新規地元常用雇用者 事業所の設置に伴い次のイ又はロに掲げる区分に応じ、それぞれイ又はロに定める期間内において、新たに増員され、継続して雇用される者又は新たに県外から転入する常用雇用者で、事業主が雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による雇用保険の被保険者となったことの届出を行い、同法第9条第1項の厚生労働大臣の確認を受けた者(県内に居住する者に限る。)をいう。
  - イ 別表補助対象事業の欄1の場合 第4条第1項の規定による指定の申請の日から第8条第1項の規定による交付の申請の日まで(工場立地法(昭和34年法律第24号)の規定に基づく届出等により当該指定の申請の日前に当該補助対象事業の欄1に該当する事業所の設置計画が明らかとなっている場合には、当該設置計画が明らかとなった日から当該交付の申請の日まで)
  - ロ 別表補助対象事業の欄2の場合 第6条第1項の規定による承認の申請の日から営業の開始後60月を経過する日まで
- 九 県営工業団地 岐阜県土地開発公社が県の依頼により造成する事業用地で、県又は岐阜県土地開発公社(以下「県等」という。)が分譲(賃貸を含む。以下同じ。)を行うもの(県等が分譲を行った後に、当該分譲を受けた者が他者に譲渡、貸与等を行う場合を除く。)をいう。
- 十 税財政優遇策 次に掲げるものをいう。
  - イ 課税免除による優遇措置
  - ロ 補助又は助成制度、奨励金その他の財政支出による優遇措置
- 十一 過疎地域 過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条第1項に規定する過疎地域(同法第33条第1項又は第2項の規定によるみなし過疎地域を含む。)をいう。
- 十二 子会社 会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。
- 十三 親会社 会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。
- 十四 中小企業 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する中小企業者をいう。
- 十五 植物工場 植物の生育環境(光、温度、湿度、二酸化炭素濃度、養分、水分等)を制御して栽培を行う施設園芸のうち、環境及び生育のモニタリングを基礎として、高度な環境制御を行うことにより、野菜等の植物の周年・計画生産が可能な栽培施設をいう。

(補助対象事業等)

第3条 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)及び経費(以下「補助対象経費」という。)並びに補助金の額等については、別表のとおりとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この要綱による補助金の交付の対象としないものとする。

- 一 事業所を設置する市町村の税財政優遇策(普通交付税に関する省令(昭和37年自治省

- 令第17号。以下「省令」という。)第43条に規定する課税免除等の特例規定の適用を受けることとなる課税免除による優遇措置を除く。)の適用を受けない事業である場合
- 二 この要綱による補助金を除く県の税財政優遇策(省令第42条に規定する課税免除等の特例規定の適用を受けることとなる課税免除による優遇措置を除く。)の適用を受ける事業である場合(補助対象経費と重複する経費に対するものに限る。)
- 三 事業所を設置する者が、暴排措置に係る照会手続等に関する要綱(平成22年4月1日施行)第3条各号に掲げる者である場合
- 四 事業所において、知事が別に定めるところにより行う岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録を受けない場合
- (補助対象事業の指定の申請)

第4条 別表補助対象事業の欄1に該当する事業に係る補助金の交付を受けようとする者は、協議の上、家屋を新築し、又は増築する工事の着手日の30日前までに別記第1号様式により知事に指定の申請をし、補助対象事業に該当する旨の知事の指定を受けなければならない。

2 前項の指定の申請について、親会社及び子会社又はこれらと同等の関係にある複数の企業が共同で事業を行うときは、連名又は共同で、事業を行う複数の企業のうち代表を定めて申請することができる。

(補助対象事業の指定)

第5条 知事は、前条第1項の指定の申請について、その内容が補助対象事業として適当であると認めるときは、補助対象事業として指定し、別記第2号様式により、その旨を通知するものとする。

- 2 知事は、前条第2項の規定による申請について、当該複数の企業による共同事業が一の事業であると認める場合に限り、前項の規定による指定を行うものとする。
- 3 第1項の規定による指定は、同一の敷地について1回に限り行うものとする。

(補助対象事業の承認)

第6条 別表補助対象事業の欄2に該当する事業に係る補助金の交付を受けようとする者は、協議の上、事業所の賃貸借契約の締結日の15日前までに別記第3号様式により知事に承認の申請をし、補助対象事業に該当する旨の知事の承認を受けなければならない。

- 2 第4条第2項の規定は、前項の承認の申請について準用する。
- 3 知事は、第1項の承認の申請について、その内容が補助対象事業として適当であると認めるときは、補助対象事業として承認し、別記第4号様式により、その旨を通知するものとする。
- 4 第5条第2項の規定は、前項の規定による承認について準用する。

(補助対象事業の事業所の変更の承認)

第7条 前条第3項の規定による承認を受けた者が、事業所の設置場所を変更しようとする場合には、変更後の事業所の賃貸借契約の締結日の15日前までに別記第4号様式の2により変更の承認の申請をし、知事の承認を受けなければならない。

- 2 知事は、前項の変更の承認の申請について、その内容が引き続き補助対象事業として適当であると認めるときは、これを承認し、別記第4号様式の3により、その旨を通知するものとする。

(補助金の交付の申請)

第8条 第5条第1項の規定による指定を受けた者は、補助金の交付を受けようとするときは、操業又は営業の開始日から起算して6月以内に、別記第5号様式により知事に交付の申請をしなければならない。

- 2 第6条第3項の規定による承認を受けた者は、補助金の交付を受けようとするときは、営業の開始日の15日前(2年目以降の補助金の交付の申請については、営業の開始から12月ごとの期間(以下「交付申請対象期間」という。)の末日から20日以内)までに、別記

第6号様式により知事に交付の申請をしなければならない。

- 3 第1項又は第2項の規定により交付の申請をする者は、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

（補助金の交付の決定通知）

第9条 規則第7条の規定による交付の決定の通知は、第5条第1項の規定による指定を受けた者に対しては別記第7号様式により、第6条第3項の規定による承認を受けた者に対しては別記第8号様式により行うものとする。

- 2 知事は、前条第3項本文の規定により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付の申請がなされたものについて、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。

- 3 知事は、前条第3項ただし書の場合においては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

（補助金の交付の条件）

第10条 知事は、規則第5条の規定により補助金の交付の決定をする場合において、当該補助金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、規則第6条各号に掲げるもののほか、次に掲げる条件を付けることができる。

一 補助金の額が1億円を超える場合において、当該1億円を超える部分に対する補助金を翌年度以降に分割して交付すること（別表補助対象事業の欄1に該当する事業に限る。）

二 その他知事が必要と認めるもの

- 2 規則第6条第1号の知事の定める軽微な変更は、別表に掲げる補助対象経費の20パーセント以内の配分の変更とする。

- 3 規則第6条第2号の知事の定める軽微な変更は、補助金の交付の目的及び補助対象事業の能率に影響を及ぼさない範囲内の変更その他補助対象事業の細部の変更とする。

- 4 規則第6条第1号及び第2号の知事の承認を受けようとする場合の申請書の様式は、別記第9号様式のとおりとする。

（申請の取下げ）

第11条 規則第8条第1項の規定により申請の取下げをすることができるのは、補助金の交付の決定日から15日以内とする。

（実績の報告）

第12条 規則第5条の規定による交付の決定を受けた者は、交付申請対象期間の末日から30日以内に、別記第10号様式により知事に実績の報告をしなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、第5条第1項の規定による指定を受けた者にあつては、第8条第1項の交付の申請をしたことをもって前項の実績の報告に代えるものとする。

- 3 第1項の場合において、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかなきときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（補助金の額の確定）

第13条 規則第14条の規定による額の確定の通知は、別記第11号様式により行うものとする。

- 2 規則第14条の規定にかかわらず、第5条第1項の規定による指定を受けた者にあつては、規則第5条の規定による交付の決定をもって規則第14条の規定による額の確定に代えるも

のとする。

(補助金の交付請求書)

第14条 前条第1項の通知及び前条第2項の交付の決定を受けた者は、別記第12号様式により知事に補助金の交付を請求することができる。

(補助金の交付)

第15条 知事は、前条の規定による請求を受けたときは、補助金を交付するものとする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第16条 補助金の交付を受けた者は、補助対象事業の完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、別記第13号様式により速やかに知事に報告をしなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(暴力団の排除)

第17条 規則第4条の交付の申請があった場合において、当該申請をした者が第3条第3号の規定に該当するときは、知事は、その者に対して、補助金の交付をしないものとする。

2 知事は、規則第5条の規定による交付の決定をした後において、当該交付の決定を受けた者が第3条第3号の規定に該当することが明らかになったときは、規則第17条第1項の規定により、補助金の交付の決定を取り消すものとする。

3 前項の場合において、既に補助金が交付されているときは、知事は、規則第18条第1項の規定により補助金の返還を命ずるものとする。

(指定の取消し等)

第18条 知事は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第5条第1項の規定による指定、第6条第3項若しくは第7条第2項の規定による承認又は規則第5条の規定による交付の決定を取り消すことができる。

一 第5条第1項の規定による指定を受けた事業所又は第6条第3項若しくは第7条第2項の規定による承認を受けた事業所が、事業の休止又は廃止その他の事由により事業を実施していないとき。

二 第6条第3項又は第7条第2項の規定による承認を受けた事業所が、正当な理由なく、補助金の交付を受けた日から5年以内に事業を休止し、廃止し、又は著しく縮小したとき。

2 知事は、前項の規定による取消しを受けた者が既に補助金の交付を受けているときは、その全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(地位の承継)

第19条 補助金の交付後に、合併、譲渡その他の事由により補助対象事業を承継した者は、この要綱に基づく補助事業者の地位を承継するものとする。

2 前項の規定によるほか、合併、譲渡その他の事由により事業を承継した場合で、知事が補助対象事業の同一性、継続性等の観点から適当と認めるときは、当該事業を承継した者は、次に掲げる地位を承継することができるものとする。

一 第4条第1項の指定の申請を行った者の地位

二 第5条第1項の規定による指定を受けた者の地位

三 第6条第1項の承認の申請を行った者の地位

四 第6条第3項の規定による承認を受けた者の地位

五 第7条第1項の変更の承認の申請を行った者の地位

六 第7条第2項の規定による承認を受けた者の地位

七 第8条第1項又は第2項の規定による交付の申請を行った者の地位

八 規則第5条の規定による交付の決定を受けた者の地位

九 規則第13条の規定による実績の報告を行った者の地位

十 規則第14条の規定による額の確定を受けた者の地位

3 前2項の規定により地位を承継した者は、地位を承継させた者との連名により、その承継した日から1月以内に、別記第14号様式により承継の事実を証明する書類を添えて、知事に届け出なければならない。

(指示事項の遵守)

第20条 補助金の交付を受けた者は、別記第15号様式により、補助金の交付の決定を受けた日の属する事業年度開始の日から5年以内に終了する各事業年度の操業、雇用、営業等の状況について、各事業年度終了日の翌日から3月以内に、知事に報告しなければならない。

2 補助金の交付を受けた者は、知事が当該補助金の交付の対象となる事業所の操業、雇用、営業等の状況等についての報告を求める等必要な指示をしたときは、これに従うものとする。

(財産処分の制限)

第21条 規則第21条第2号の知事の定めるものは、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した価格が1件当たり50万円以上の償却資産とする。

2 規則第21条ただし書の知事が定める期間は、補助金の交付を受けた日後5年間(第10条第1項第1号に規定する条件に基づいて補助金を分割交付する場合は、別記第7号様式により通知する年度の補助金の交付を受けた日)とする。

(書類、帳簿等の保存期間)

第22条 規則第22条に規定する書類、帳簿等の保存期間は、補助対象事業が完了した年度の翌年度以後5年間とする。

#### 附 則

一 この要綱は、平成17年8月1日から適用する。

なお、本要綱適用以前において、岐阜県知識産業立地促進事業補助金交付要綱(昭和61年9月1日制定)第4条に基づく事前協議並びに岐阜県コールセンター等立地促進事業補助金交付要綱(平成15年4月1日制定)第4条に基づく指定又は第6条に基づく承認を受けた者については、本要綱第4条で規定する指定又は第6条で規定する承認を受けた者とみなし、本要綱を適用する。

二 岐阜県知識産業立地促進事業補助金交付要綱及び岐阜県コールセンター等立地促進事業補助金交付要綱は廃止する。

#### 附 則

一 この要綱は、平成19年9月3日から施行し、改正後の岐阜県企業立地促進事業補助金交付要綱は平成19年4月1日以後の要綱第4条の規定による指定申請又は要綱第6条の規定による承認申請に対する平成20年度分の予算に係る補助金から適用する。

二 平成19年3月31日までに改正前の要綱(以下「旧要綱」という。)第4条の規定による指定申請又は旧要綱第6条の規定による承認申請をした者に対する岐阜県企業立地促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。同日において現に県又は(財)岐阜県産業経済振興センター企業立地支援部の職員による誘致活動をしている者に対する同補助金の交付についても同様とする。

三 前号後段の規定の適用について、平成21年4月1日以後の要綱第4条の規定による指定申請又は要綱第6条の規定による承認申請に対する平成21年度分以後の予算に係る補助金の交付については、改正後の要綱を適用する。

四 要綱別表中、補助対象事業の1に係る第2号後段の規定の平成21年4月1日以後の適用について、平成21年3月31日において土地取得(土地取得契約の締結を含む。)前の事

業にあっては、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める日までに施設の設置工事に着手した場合に限り適用する。

イ 造成済みの用地を取得した場合 平成23年3月31日

ロ 未造成の用地を取得した場合 平成25年3月31日

#### 附 則

一 この要綱は、平成21年4月1日から施行し、改正後の岐阜県企業立地促進事業補助金交付要綱は平成21年4月1日以後の要綱第4条の規定による指定申請又は要綱第6条の規定による承認申請に対する平成21年度分の予算に係る補助金から適用する。

二 平成21年3月31日までに改正前の要綱（以下「旧要綱」という。）第4条の規定による指定申請又は旧要綱第6条の規定による承認申請をした者に対する岐阜県企業立地促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。同日において現に県による誘致活動をしている者に対する同補助金の交付についても同様とする。

三 要綱別表中、補助対象事業の1に係る前号後段の規定は、平成21年3月31日において土地取得（土地取得契約の締結を含む。）前の事業にあっては、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める日までに施設の設置工事に着手した場合に限り適用する。

イ 造成済みの用地を取得した場合 平成23年3月31日

ロ 未造成の用地を取得した場合 平成25年3月31日

#### 附 則

この要綱は、平成22年9月3日から施行する。

#### 附 則

一 この要綱は、平成23年12月20日から施行し、改正後の要綱は平成23年12月20日以後に第4条の規定に基づく指定申請又は第6条の規定に基づく承認申請を行う事業から適用する。

二 平成23年12月19日以前に国（特殊法人、独立行政法人を含む。）の補助又は助成の採択（内示を含む。）を受けた事業については、前号の規定にかかわらず、改正前の要綱第3条の規定を適用する。

#### 附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行し、改正後の要綱は平成25年4月1日以後に要綱第4条の規定に基づく指定申請を行う事業から適用する。

#### 附 則

一 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

二 平成26年4月1日から平成29年3月31日までの間における第3条及び別表補助対象事業の欄1三の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第3条	省令第42条に規定する課税免除等の特例規定の適用を受けることとなる課税免除	省令第42条に規定する課税免除等の特例規定の適用を受けることとなる課税免除又は岐阜県企業立地の促進のための不動産取得税の税率の特例に関する条例（平成26年条例第38号）の規定
別表1三	県営工業団地への立地の場合	県営工業団地への立地の場合又は新規地元常用雇用者が50人以上（既存敷地内に増設した場合は、75人以上）の場合

附 則

- 一 この要綱は、平成27年4月1日から施行し、改正後の企業立地促進事業補助金交付要綱（以下「新要綱」という。）の規定は、平成27年4月1日以後に新要綱第4条の規定により指定申請を行う事業から適用する。
- 二 別表補助対象事業の欄1五口の規定の適用については、平成27年4月1日から平成33年3月31日までの間に指定申請を行う事業に限って適用する。
- 三 平成26年度以前の予算に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

- 一 この要綱は、平成28年4月1日から施行し、改正後の企業立地促進事業補助金交付要綱（以下「新要綱」という。）の規定は、平成28年4月1日以後に新要綱第4条の規定により指定申請を行う事業から適用する。
- 二 平成27年度以前の予算に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

- 一 この要綱は、平成29年4月1日から施行し、改正後の企業立地促進事業補助金交付要綱（以下「新要綱」という。）の規定は、平成29年4月1日以後に新要綱第4条の規定による指定の申請又は新要綱第6条の規定による承認の申請を行う事業から適用する。
- 二 平成29年4月1日から平成33年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、同条中次の表の左欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

省令第42条に規定する課税免除等の特例規定の適用を受けることとなる課税免除	省令第42条に規定する課税免除等の特例規定の適用を受けることとなる課税免除又は岐阜県企業立地の促進のための不動産取得税の税率の特例に関する条例（平成26年条例第38号）の規定
---------------------------------------	---

- 三 平成28年度以前の予算に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

- この要綱は、平成31年4月1日以後に第4条の指定の申請又は第6条の承認の申請を行う事業に係る補助金について適用する。



別表（第3条関係）

補助対象事業	補助対象経費	補助金の額	限度額
1 土地、家屋又は償却資産を取得する事業			
一 受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業（下記四の業種を除く。）の事業所の設置 ・初期投下固定資産額3千万円以上 ・新規地元常用従業者5人以上	事業所の設置に係る初期投下固定資産の取得に要する経費	補助対象経費の実支出額（第8条の交付の申請の日までに経費が支出された額に限り、仲介手数料、租税公課等を除く。）の10分の1以内の額	5億円 （ただし、県営工業団地への立地の場合は10億円）
二 研究開発事業の事業所の設置 ・初期投下固定資産額1億円以上 ・新規地元常用雇用者5人以上			
三 技術先端産業、航空宇宙産業（民需に限る。）、新エネルギー関連産業、食料品関連産業、医薬品関連産業、医療・福祉機器関連産業及び知事が特に認めるものの製品製造を行う事業所の設置 ・初期投下固定資産額3億円以上 ・新規地元常用雇用者5人以上			
四 データセンター又はソリューションセンターの設置 ・初期投下固定資産額5千万円以上 ・新規地元常用雇用者5人以上			5億円
五 製造業（資源循環型製造業を含み、上記一～三の業種を除く。）の事業所の設置 イ 過疎地域又は県営工業団地 ・初期投下固定資産額3億円以上 ロ イ以外の区域（中小企業に限る。） ・初期投下固定資産額5億円以上 ハ イ、ロ以外 ・初期投下固定資産額10億円以上 ・新規地元常用雇用者10人以上	事業所の設置に係る初期投下固定資産の取得に要する経費及び従業員住宅の取得に要する経費		5億円 （ただし、県営工業団地への立地の場合は10億円）
六 植物工場である事業所の設置 ・初期投下固定資産額10億円以上 ・新規地元常用雇用者10人以上	事業所の設置に係る初期投下固定資産の取得に要する経費		5億円
2 事業所を賃借する事業  データセンター又はソリューションセンターの設置 ・新規地元常用雇用者5人以上	営業後60月以内の次に掲げる経費 (1)事業所賃借料 (2)通信回線使用料 (3)新規地元常用雇用者の雇用に係る経費	(1) 事業所賃借料（共益費を含み、敷金、権利金その他これらに類する諸経費及び租税公課を除く。）の2分の1以内の額 (2) 通信回線使用料（租税公課等を除く。）の2分の1以内の額 (3) 新規地元常用雇用者（2年目以降の交付の申請においては、当該事業所の全体の雇用者の増加数に対応する人員分に限り、雇用期間が1年に満たない人員分を除く。）1人につき30万円	3億円※ ※ [(1)+(2)+(3)] における60月の通算額